

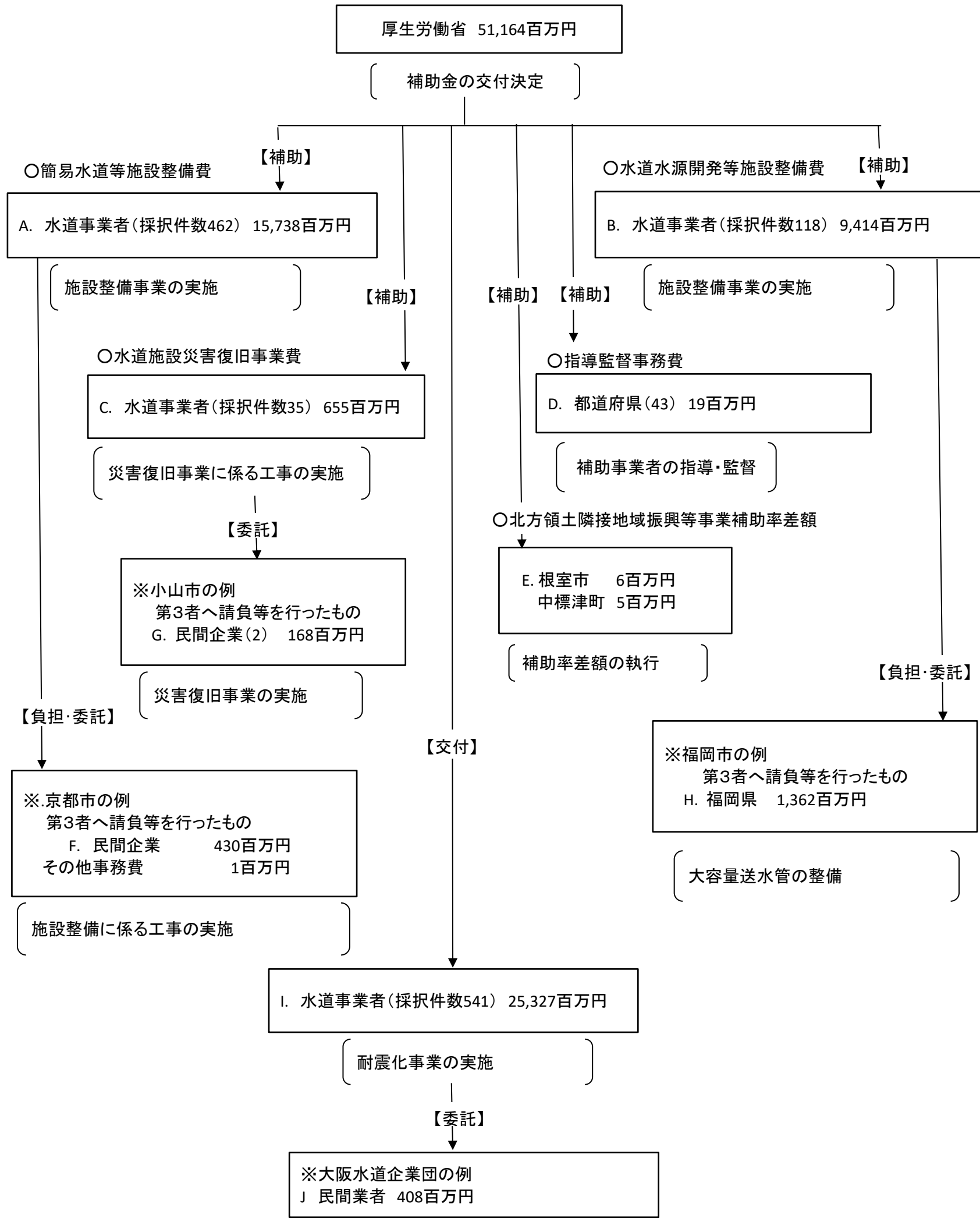
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	水道施設等整備費(水道施設災害復旧費補助含む)			担当部局庁	生活衛生・食品安全部		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水道法第44条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道事業又は水道用水供給事業を営む地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10.1/3.1/4)…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2.1/3.1/4,定額)…ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業など 2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策等に要する経費の一部を交付								
実施方法	補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	26,313	14,918	19,911	24,045	41,356		
		補正予算	43,191	25,211	28,430	-			
		前年度から繰越し	35,084	53,262	35,506.5	31,519			
		翌年度へ繰越し	▲ 53,262	▲ 35,507	▲ 31,519.4	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	51,326	57,884	52,328.1	55,564	41,356			
	執行額	49,122	53,663	51,164					
執行率(%)	96%	93%	98%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	水道施設整備に要する費用を支援することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%	34.8	36	集計中	-	-
			目標値	%	34.7	36.4	38.1	-	50
			達成度	%	100	98.9	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	採択件数	活動実績	件	1,613	1,391	1,199	-		
		当初見込み	件	1,556	1,381	1,208	477		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「補助採択件数」	単位当たりコスト	百万円/件	30	39	43	116		
		計算式	X/Y	49,122/1,613	53,663/1,391	51,173/1,199	55,564/477		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	水道施設整備費補助	10,693	10,693	「新しい日本のための優先課題推進枠」16.311百万円					
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	2	2						
	水道施設災害復旧事業費補助	350	350						
	生活基盤施設耐震化等交付金	13,000	30,311						
計	24,045	41,356							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		基幹管路の耐震適合率	実績値	%	34.8	36	集計中	-	-
			目標値	%	34.7	36.4	38.1	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>1. 地方公共団体が実施する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4):布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額):ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業などが補助対象となる。</p> <p>2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策に要する経費の一部交付 ①水道施設(簡易水道事業に係る施設、上水道事業に係る施設等) ②保健衛生施設等(精神科病院、原爆被爆者保健福祉一説等)が交付対象となる。</p> <p>水道施設の整備に対する財政支援を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道未普及地域の解消 ・基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新などによる施設の耐震化率・耐震適合率の向上 ・水道事業の広域化による運営基盤強化 等 <p>を図ることができ、安全で質の高い水道の安定的な確保に寄与すると見込んでいる。</p>								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 24 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
		個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(基幹管路の耐震化適合率)	成果実績	%	33.5	集計中	-	-	-
目標値			%	33.5	38.1	39.8	-	50	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業は水道施設の整備、更新及び耐震化等を行うものであり、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	水道事業に係る施設整備については、交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金化に伴い、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かした事業計画が可能となり、より効率的・効果的な予算執行が可能となった。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似の事業(地域)を他省庁にて計上しているが、対象地域が異なる等、適切な役割分担となっている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	国土交通省	419,421,424	水資源開発事業、離島振興事業、奄美群島振興開発事業、北海道開発事業費			
	内閣府	59	沖縄振興交付金事業推進費、水道施設整備に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、H27年度の執行率が98%という観点からも妥当と考えている。また、成果実績も1,199件とほぼ見込みどおりの実績であり、適正に執行できたものと考えている。				
	改善の方向性	地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせるよう生活基盤施設耐震化等交付金を創設したことに伴い、より効率的・効果的な予算執行が可能となった。今後も、安全安心な水道を確保するために必要経費の確保に努め、引き続き効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通	安全で質が高く災害に強い水道の施設整備に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
概算要求額が300億円を超える事業について1シートで作成した理由: 予算額としては300億円を超える規模のものだが、本シートに含まれる事業はいずれも水道施設の整備に係る経費であるため一体的にレビューシートを作成することがより適切であるため。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	343	平成23年度	311	平成24年度	270	
平成25年度	319	平成26年度	329	平成27年度	340	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.京都市			B.福岡市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	簡易水道再編推進事業	430	負担金	水道水源開発施設整備	1,362
雑役務費	簡易水道再編推進事業	1			
計		431	計		1,362
C.小山市			D.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成27年9月10日台風18号豪雨災害に係る工事	168	その他	旅費、通信運搬費、消耗品	2
計		168	計		2
E.			F. 西山グリーン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	工事費	簡易水道再編推進事業に係る工事	74
計		0	計		74
G.			H.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	浄水場施設災害復旧工事	95	負担金	ダム負担金	1,362
計		95	計		1,362

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	簡易水道再編推進事業	431	-	-	-	
2	西和賀町	5000020033669	簡易水道再編推進事業	403	-	-	-	
3	北秋田市	5000020052132	簡易水道再編推進事業	364	-	-	-	
4	三原市	9000020342041	水道未普及地域解消事業	308	-	-	-	
5	大台町	5000020244431	簡易水道再編推進事業	272	-	-	-	
6	南島原市	7000020422142	簡易水道再編推進事業	210	-	-	-	
7	紀の川市	4000020302082	水道未普及地域解消事業	209	-	-	-	
8	久留米市	8000020402036	簡易水道再編推進事業	192	-	-	-	
9	長崎市	6000020422011	簡易水道再編推進事業	177	-	-	-	
10	度会町	1000020244708	簡易水道再編推進事業	159	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	水道水源開発施設整備費	1,362	-	-	-	
2	田川地区水道企業団	3000020409481	水道水源開発施設整備費	964	-	-	-	
3	埼玉県	1000020110001	水道水源開発施設整備費	851	-	-	-	
4	東京都	8000020130001	水道水源開発施設整備費	520	-	-	-	
5	福岡地区水道企業団	7000020409197	水道水源開発施設整備費	474	-	-	-	
6	大分市	4000020442011	水道水源開発施設整備費	464	-	-	-	
7	京築地区水道企業団	2000020409499	水道水源開発施設整備費	357	-	-	-	
8	京都府	2000020260002	水道水源開発施設整備費	305	-	-	-	
9	会津若松市	9000020072028	高度浄水施設等整備費	305	-	-	-	
10	足利市	6000020092029	高度浄水施設等整備費	253	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小山市	4000020092088	H27.6.10 台風18号豪雨	168	-	-	-	
2	茨城県	2000020080004	H27.9.10 台風18号豪雨	153	-	-	-	
3	丹波市	3000020282235	H26.8.16 大雨	97	-	-	-	
4	静岡市	8000020221007	H26.10.6 台風18号豪雨	87	-	-	-	
5	常総市	6000020082112	H27.6.10 台風18号豪雨	78	-	-	-	
6	丹波市	3000020282235	H26.8.16 大雨	61	-	-	-	
7	四万十町	9000020392103	H26.8.1 台風11, 12号	50	-	-	-	
8	栃木市	6000020092037	H27.6.10 台風18号豪雨	37	-	-	-	
9	登別市	5000020012301	H26.9.10 大雨	29	-	-	-	
10	下妻市	6000020082104	H27.9.10 台風18号豪雨	25	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	2	-	-	-	-
2	高知県	5000020390003	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	1.5	-	-	-	-
3	福島県	7000020070009	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	1.2	-	-	-	-
4	宮崎県	4000020450006	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	1.1	-	-	-	-
5	長野県	1000020200000	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	0.8	-	-	-	-
6	熊本県	7000020430005	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	0.7	-	-	-	-
7	広島県	7000020340006	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	0.7	-	-	-	-
8	秋田県	1000020050008	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	0.7	-	-	-	-
9	山口県	2000020350001	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	0.7	-	-	-	-
10	愛媛県	1000020380008	水道施設整備費にかかる 指導監督事の実施	0.7	-	-	-	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.大阪広域水道企業団			J.(株)森本組大阪支店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	大容量送水管	1,998	工事費	耐震化事業	408
	計		1,998	計		408

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪広域水道企業 団	2000020278688	第3期中期整備事業計画	1,998	-	-	-	
2	岩手中部水道企業 団	6000020038873	岩手中部水道広域化事業 計画	944	-	-	-	
3	埼玉県	1000020110001	埼玉県における水道事業 基盤の強化推進及び水道 施設の強靱化推進	919	-	-	-	
4	愛知県	1000020230006	愛知県水道用水供給事業	817	-	-	-	
5	北九州市	8000020401005	水道施設耐震化事業、水 道事業運営基盤強化推進 等事業	590	-	-	-	
6	登米市	1000020042129	緊急時給水拠点確保等事 業	527	-	-	-	
7	福岡地区水道企業 団	7000020409197	水道施設耐震化事業	444	-	-	-	
8	喜界町	5000020465291	水道施設等耐震化事業	433	-	-	-	
9	横浜市	3000020141003	ライフライン機能強化等事 業	412	-	-	-	
10	神奈川県内広域水 道企業団	4000020148253	神奈川県内広域水道企業 団における施設耐震化計 画	381	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)森本組大阪支店	7120001106637	大容量送水管	408	総合評価入札	9	89%	-
2	岸本建設(株)大阪営 業所	1120901009250	大容量送水管	380	総合評価入札	10	90%	-
3	(株)森組大阪本店	4120001077567	大容量送水管	344	総合評価入札	10	90%	-
4	久本組・岸本建設共 同企業体	-	大容量送水管	323	総合評価入札	14	89%	-
5	浅沼組・大鉄工業特 定建設工事共同企 業体	-	大容量送水管	319	総合評価入札	16	87%	-
6	戸田建設・南海辰村 建設共同企業体	-	大容量送水管	224	総合評価入札	15	88%	-